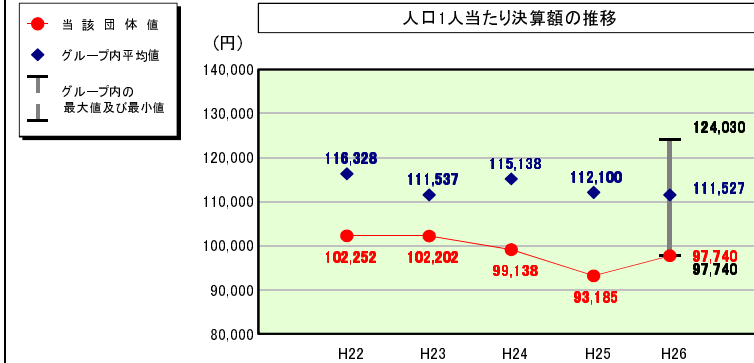


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



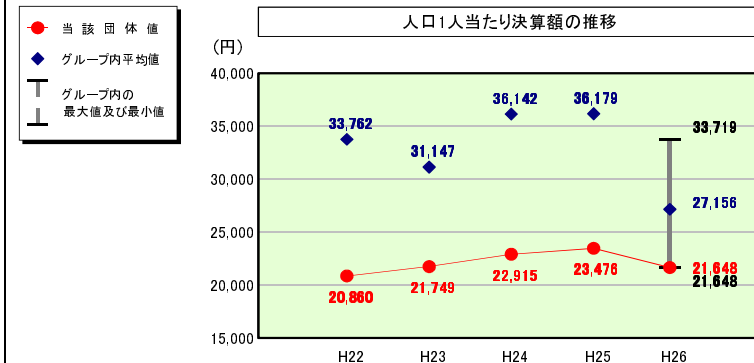
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	147,532,548	105,709	119,641	▲ 11.6
賃金(物件費)	1,119,049	802	551	▲ 45.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,375,783	986	455	▲ 116.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	279	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,671	10	45	▲ 77.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,948,422	1,396	1,461	▲ 4.4
▲退職金	▲ 15,579,043	▲ 11,163	▲ 10,626	▲ 5.1
合計	136,410,709	97,740	111,527	▲ 12.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,093.04	1,262.79	▲ 169.75
ラスバイレス指数	99.7	99.5	0.2

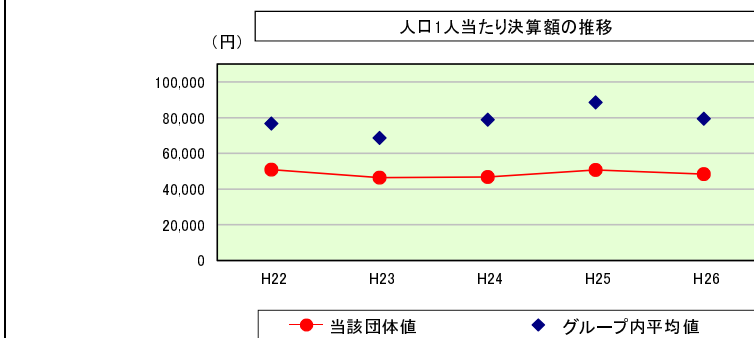
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	76,197,342	54,596	80,139	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	749,474	537	948	▲ 43.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,000,000	2,866	9,051	▲ 68.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	337,559	242	1,447	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	383	0	5	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	396,092	284	1,019	▲ 72.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,445,059	▲ 1,035	▲ 22,436	▲ 95.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 50,022,305	▲ 35,842	▲ 43,021	▲ 16.7
合計	30,213,486	21,648	27,156	▲ 20.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	71,530,618	50,850	▲ 10.1	76,760	▲ 8.6	▲ 1.5
うち単独分	32,266,304	22,938	▲ 4.0	32,105	▲ 0.2	▲ 3.8
H23	64,868,748	46,294	▲ 9.0	68,694	▲ 10.5	▲ 1.5
うち単独分	18,978,219	13,544	▲ 41.0	22,902	▲ 28.7	▲ 12.3
H24	65,579,371	46,661	0.8	78,803	▲ 14.7	▲ 13.9
うち単独分	11,461,570	8,155	▲ 39.8	19,976	▲ 12.8	▲ 27.0
H25	71,077,802	50,660	8.6	88,620	▲ 12.5	▲ 3.9
うち単独分	11,717,198	8,351	2.4	19,309	▲ 3.3	▲ 5.7
H26	67,565,950	48,412	▲ 4.4	79,311	▲ 10.5	6.1
うち単独分	16,242,741	11,638	39.4	22,064	▲ 14.3	25.1
過去5年間平均	68,124,498	48,575	▲ 2.8	78,438	▲ 0.5	▲ 2.3
うち単独分	18,133,206	12,925	▲ 8.6	23,271	▲ 6.1	▲ 2.5